

平成 30 年度決算

加須市の財務書類
【統一的な基準】

令和 2 年 3 月

加須市

【目次】

はじめに	1
I 財務書類について	2
1 貢務書類4表の種類	2
2 作成基準日	2
3 対象となる会計及び団体の範囲	3
II 貢務書類4表の科目解説	4
1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	7
III 平成30年度財務書類4表の概要	8
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	8
IV 貢務書類を使った分析	9
1 歳入額対資産比率	9
2 有形固定資産減価償却率	9
3 純資産比率	9
4 社会資本形成の世代間負担比率	9
5 負債比率	9
6 債務償還可能年数	10
7 受益者負担割合	10
8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	10
9 住民一人当たりの各種分析	10
V 資料	12
1 一般会計等財務書類4表	12
2 一般会計等財務書類に係る注記	16
3 一般会計等附属明細書	20
4 全体財務書類4表	29
5 全体財務書類に係る注記	33
6 全体附属明細書	37
7 連結財務書類4表	46
8 連結財務書類に係る注記	50
9 連結附属明細書	55
10 連結精算表	56

※注記

有形固定資産等の評価基準及び評価方法、引当金の計上基準及び算定方法、連結対象範囲など、財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示したものです。

※附属明細書

有形固定資産の明細や地方債の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示したものです。

はじめに

平成30年度は、本市の将来都市像である「水と緑と文化の調和した元気都市」の実現を目指し、「総合振興計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた取組を積極的に展開しました。

一方で、年々着実に進展する人口減少、長寿化に伴う社会構造の変化の中で、本市の財政状況は、歳入においては、普通交付税が合併算定替の漸減期に入り、歳出においては、子ども子育て支援策のさらなる充実、教育施設・福祉施設等の老朽した公共施設の改修、建替えなどの財政需要の増加等、今後も厳しい状況が続くと見込んでいます。

こうした財政状況においては、財政の透明性を高め、市民の皆さまへの説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが重要です。

現在採用されている「現金主義・単式簿記」による予算・決算書類では明確にできなかった、自治体の資産、負債に関する情報や、将来にわたる住民負担などの財務状況を補完するため、本市では、企業会計的手法である「発生主義・複式簿記」による財務書類の整備として、平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、国が平成27年1月に各地方公共団体に示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しております。

平成30年度においても同様に作成しましたので、これを公表します。



I 財務書類について

1 財務書類4表の種類

作成する財務書類のうち、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類をまとめて財務書類4表といいます。財務書類4表の内容は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表したもので、地方公共団体の保有する土地、建物、基金、現金預金などの資産の状況を かりかた 借方（左側）に計上し、その資産形成のためにどのように資金を調達してきたかを示す「負債・純資産」を かしあた 貸方（右側）に計上したものです。

借方と貸方が必ず均衡（バランス）するため、バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

福祉サービスやごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その財源の一部として使用料や手数料など市民の方などが負担した金額を表したものです。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変化を表したものです。行政コストや税収、国・県からの補助金受入などが示されます。

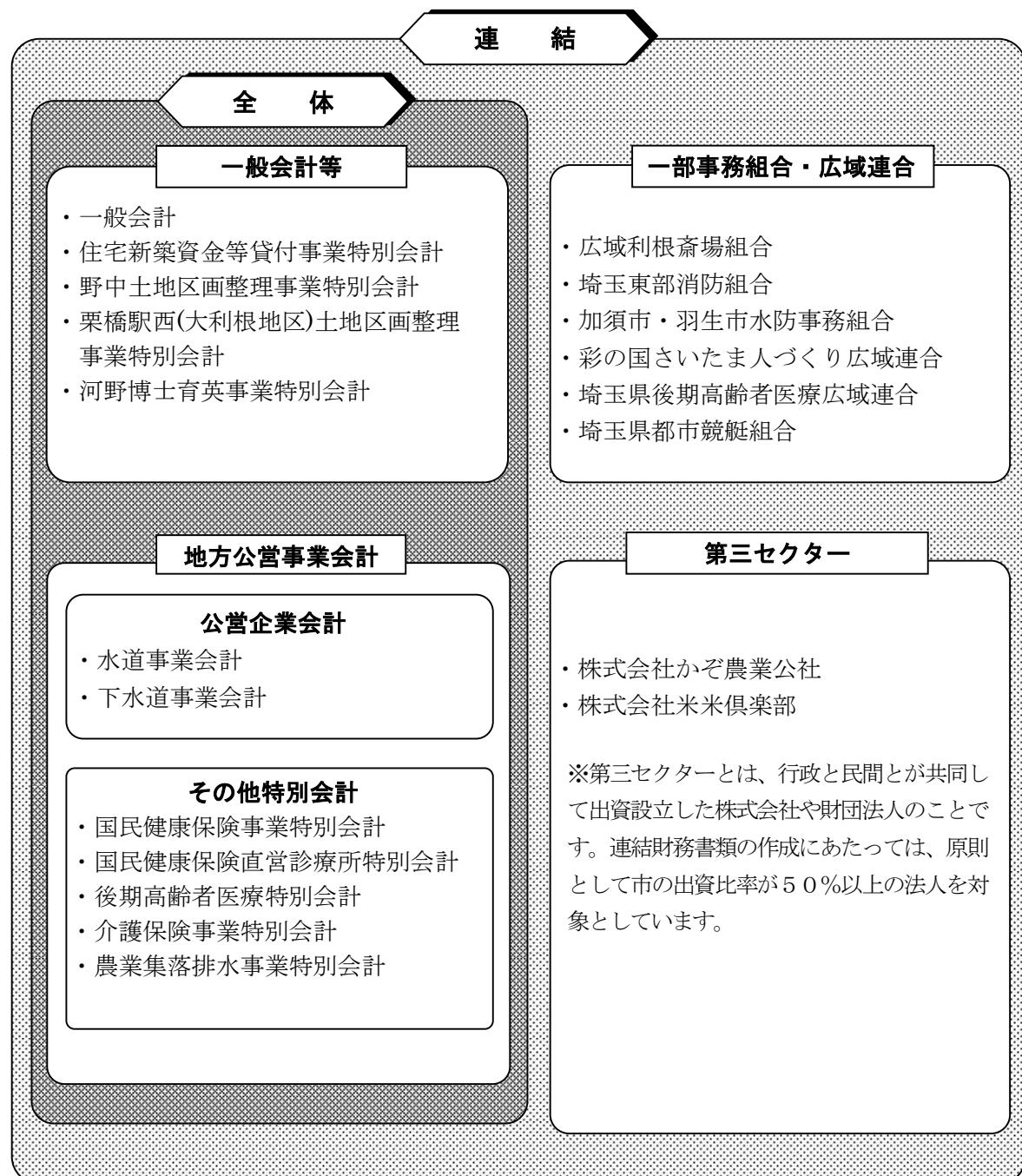
(4) 資金収支計算書

当該年度中の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表したものです。

2 作成基準日

平成31年3月31日（株式会社かぞ農業公社は平成30年12月31日。株式会社米米俱楽部は平成31年4月30日。）

3 対象となる会計及び団体の範囲



※第三セクターとは、行政と民間とが共同して出資設立した株式会社や財団法人のことです。連結財務書類の作成にあたっては、原則として市の出資比率が50%以上の法人を対象としています。

II 財務書類4表の科目解説

1 貸借対照表

(1) 資産の部

有形固定資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産です。
- ②インフラ資産：道路や水路などの社会基盤となる資産です。
- ③物品：車両、器具備品、機械装置などの資産です。

無形固定資産

ソフトウェアや契約上の権利です。

投資その他の資産

- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や関係団体への出資金です。
- ②投資損失引当金：投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額です。
- ③長期延滞債権：市税や保険料などのうち、納付期限から1年以上経過しているものです。
- ④長期貸付金：市が市民などに貸し付けているの資金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものです。
- ⑤基金：将来の目的のために積み立てられた各種基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものです。
- ⑥徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、将来において回収が困難であると見込まれる額です。

流動資産

- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）および歳計外現金の額です。
- ②未収金：市税や保険料などのうち、当該年度に発生したもので、収入が未済のものです。
- ③短期貸付金：市が市民などに貸し付けているの資金のうち、翌年度に償還期限が到来するものです。
- ④基金：将来の目的のために積み立てられた各種基金のうち、財政調整基金及び流動資産に区分される減債基金です。
- ⑤棚卸資産：売却を目的として保有している資産や企業会計の貯蔵品です。
- ⑥徴収不能引当金：未収金のうち、将来において回収が困難であると見込まれる額です。

(2) 負債の部

固定負債

- ①地方債：地方債現在高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。
- ②長期未払金：すでにサービスの提供や物件の引渡しを受け、支払いが済んでいないもののうち、翌々年度以降に支払いを予定している額です。
- ③退職手当引当金：当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額です。
- ④損失補償等引当金：市が関係団体などに対して債務保証などをしているもののうち、市が負担する可能性のある額です。

流動負債

- ①1年以内償還予定地方債：地方債現在高のうち、翌年度に返済する予定の額です。
- ②未払金：すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けているもののうち、翌年度に支払いを予定している額です。
- ③賞与等引当金：翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当該年度負担相当額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）です。

(3) 純資産の部

固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積です。

余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積です。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

業務費用

- ①人 件 費：給与のほか賞与等引当金や退職手当引当金の当該年度に負担すべき額です。
- ②物 件 費 等：委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもののほか、施設などの機能維持のために必要な修繕費、一定の耐用年数に基づき計算された減価償却費の額です。
- ③その他の業務費用：地方債の利息や徴収不能引当金の当該年度発生額です。

移転費用

- ①補 助 金 等：各種団体に対する補助金などの額です。
- ②社会保障給付費：生活保護や子育て支援医療費の助成などに要した額です。
- ③他会計への繰出金：特別会計など他会計に対して支出される繰出金です。

(2) 経常収益

使用料及び手数料

各種施設の使用料や証明書発行手数料などの収入です。

(3) 臨時損失

災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

資産除売却損

除却した資産の帳簿価額や除却に伴って発生した解体費用です。

投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該年度発生額です。

損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該年度発生額です。

(4) 臨時利益

資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

3 純資産変動計算書

純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

財源

①税 収 等：市税や地方交付税、利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料などの額です。

②国県等補助金：国庫支出金や県支出金の額です。

資産評価差額

有価証券などの評価差額です。

無償所管換等

寄附などにより無償で取得した資産の額です。

本年度末純資産残高

当該年度の純資産残高であり、貸借対照表の純資産残高と一致します。

4 資金収支計算書

業務活動収支

①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出される額です。
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入される額です。
(市税、保険料、使用料、手数料など)

③臨時支出：災害復旧事業費などの額です。

④臨時収入：資産の売却に伴う収入などの額です。

投資活動収支

①投資活動支出：公共施設や道路の整備などの資産形成、基金積立金、投資や貸付金などの金融資産形成に支出した額です。

②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、基金繰入金、土地などの固定資産の売却収入などの額です。

財務活動収支

①財務活動支出：地方債や借入金の元本の償還額です。

②財務活動収入：地方債や借入金の収入額です。

III 平成30年度財務書類4表の概要【連結ベース】

※端数調整により、合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表

(単位：百万円)			
資産の部	連 結	負債の部	連 結
1 固定資産	210,618	1 固定負債	76,854
(1) 有形固定資産	199,976	(1) 地方債	50,572
①事業用資産	51,503	(2) 退職手当引当金	8,496
②インフラ資産	143,415	(3) その他	17,786
③物品	15,846	2 流動負債	7,005
(2) 無形固定資産	654	(1) 1年内償還予定地方債	5,085
(3) 投資その他の資産	9,988	(2) 未払金	947
①投資及び出資金	37	(3) 賞与引当金	544
②投資損失引当金	0	(4) 預り金	379
③長期延滞債権	521	(5) その他	49
④長期貸付金	446	負債合計	83,859
⑤基金	9,086		
⑥徴収不能引当金	△ 105		
2 流動資産	13,406	純資産合計	140,165
(1) 現金預金	9,679		
(2) 未収金	954		
(3) 短期貸付金	29		
(4) 基金	2,731		
(5) 棚卸資産	25		
(6) その他	24		
(7) 徴収不能引当金	△ 37		
資産合計	224,024	負債及び純資産合計	224,024

2 行政コスト計算書

(単位：百万円)	
科 目	連 結
1 経常費用	
(1) 業務費用	30,417
①人件費	6,916
②物件費等	22,030
③その他の業務費用	1,471
(2) 移転費用	37,708
経常費用合計①	68,126
2 経常収益	
(1) 使用料及び手数料	3,446
(2) その他	3,477
経常収益合計②	6,923
純経常行政コスト③ (②-①)	△ 61,203
3 臨時損失④	△ 6
4 臨時利益⑤	11
純行政コスト③-④+⑤	△ 61,186

連結ベースでは、資産総額は2,240億2千4百万円で、前年度に比べ47億1千7百万円の減となりました。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)	
科 目	連 結
1 前年度末純資産残高	142,168
2 純行政コスト	△ 61,186
3 財源	59,109
(1) 税収等	36,233
(2) 国県等補助金	22,876
4 本年度差額	△ 2,076
5 資産評価差額	3
6 無償所管替等	85
7 他団体出資等分の増減	△ 30
8 比例連結割合変更に伴う差額	10
9 その他	5
期末純資産残高	140,165

4 資金収支計算書

(単位：百万円)	
科 目	連 結
1 業務活動収支	5,182
(1) 業務支出	59,535
(2) 業務収入	64,721
(3) 臨時支出	3
(4) 臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 3,829
(1) 投資活動支出	6,504
(2) 投資活動収入	2,676
3 財務活動収支	△ 1,577
(1) 財務活動支出	5,524
(2) 財務活動収入	3,947
当年度資金増減額	△ 223
期首資金残高	9,887
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
歳計外現金増減額	17
期末資金残高	9,679

連結ベースでは、期末資金残高は96億7千9百万円で、前年度に比べ2億3百万円の減となりました。

IV 財務書類を使った分析【連結ベース】

※単位表記のない数値は全て百万円単位です。

※端数調整により、合計が一致しない場合があります。

1 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産総額} \div \text{歳入総額} \\ &= 222,024 \div 80,883 \approx \underline{\mathbf{2.8\text{年}}}\end{aligned}$$

※歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高（歳計外現金を除く）」の合計

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\begin{aligned}\text{有形固定資産減価償却率} &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額（再調達価額）} \\ &= 248,157 \div 417,568 \approx \underline{\mathbf{59.4\%}}\end{aligned}$$

3 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合がどの程度かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど負債に頼っていないことになり、健全な状態であることがわかります。総負債が資産総額を上回り純資産がマイナスとなる状況を債務超過といい、財政の危機的状況を示しますが、本市は純資産がプラスであり、債務超過ではありません。

$$\begin{aligned}\text{純資産比率} &= \text{純資産} \div \text{資産総額} \\ &= 140,165 \div 224,024 \approx \underline{\mathbf{62.6\%}}\end{aligned}$$

4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借り入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の世代間負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \\ &= 55,657 \div 199,976 \approx \underline{\mathbf{27.8\%}}\end{aligned}$$

5 負債比率

純資産に対する負債総額の割合がどの程度かを表しています。この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\begin{aligned}\text{負債比率} &= \text{負債総額} \div \text{純資産} \\ &= 83,860 \div 140,165 \approx \underline{\mathbf{59.8\%}}\end{aligned}$$

6 債務償還可能年数

地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金などを控除した実質的な債務が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\begin{aligned}\text{債務償還可能年数} &= \text{実質債務} \div \text{業務活動収支} \\ &= 52,881 \div 5,182 \approx \underline{\mathbf{10.2\ 年}}\end{aligned}$$

※実質債務：「地方債」「退職手当引当金」「1年内償還予定地方債」「賞与等引当金」から「基金」を除いたもの

7 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned}\text{受益者負担割合} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \\ &= 6,923 \div 68,126 \approx \underline{\mathbf{10.2\%}}\end{aligned}$$

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債及び基金に係る収支を除いた財政収支のバランスを見るもので、財政の健全性を示す指標です。プライマリーバランスが均衡していれば、行政サービスを借金に頼らない、持続可能な財政運営であると言えます。本市の連結ベースでは、約20億の黒字となっております。

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支} \\ &\quad + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} \\ &= 5,182 + 649 + \triangle 3,829 + 1,680 - 1,635 \\ &= \underline{\mathbf{2,047\ 百万円}}\end{aligned}$$

9 住民一人当たりの各種分析

※住民基本台帳の人口は平成31年3月31日現在です。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人当たり約198万円相当の資産を有していることがわかります。

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産総額} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 224,024 \div 113,165 \approx \underline{\mathbf{198\ 万円}}\end{aligned}$$

(2) 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人当たり約74万円相当の負債があることになります。

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 83,860 \div 113,165 \approx \underline{\text{74万円}}\end{aligned}$$

(3) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人に対し、年間約54万円のサービスを行っていることになります。

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 61,203 \div 113,165 \approx \underline{\text{54万円}}\end{aligned}$$

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位 : 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,935,140,418	固定負債	36,199,711,383
有形固定資産	142,133,512,896	地方債	28,941,801,863
事業用資産	48,556,354,495	長期未払金	0
土地	16,723,523,992	退職手当引当金	7,176,781,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	75,393,468,363	その他	81,128,520
建物減価償却累計額	△44,081,034,439	流動負債	4,019,800,040
工作物	1,603,807,079	1年内償還予定地方債	3,189,665,038
工作物減価償却累計額	△1,099,102,900	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	423,244,735
航空機	0	預り金	358,982,547
航空機減価償却累計額	0	その他	47,907,720
その他	0	 負債合計	40,219,511,423
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,692,400	【純資産の部】	
インフラ資産	92,878,516,091	固定資産等形成分	153,284,049,388
土地	11,079,402,590	余剰分（不足分）	△34,780,363,094
建物	371,624,549		
建物減価償却累計額	△258,317,553		
工作物	232,455,971,098		
工作物減価償却累計額	△152,073,571,441		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,303,406,848		
物品	2,837,915,756		
物品減価償却累計額	△2,139,273,446		
無形固定資産	23,477,040		
ソフトウェア	23,477,040		
その他	0		
投資その他の資産	8,778,150,482		
投資及び出資金	197,765,000		
有価証券	11,400,000		
出資金	186,365,000		
その他	0		
投資損失引当金	△13,931,321		
長期延滞債権	269,786,812		
長期貸付金	440,153,558		
基金	7,927,646,534		
減債基金	463,118,719		
その他	7,464,527,815		
その他	0		
徵収不能引当金	△43,270,101		
流动資産	7,788,057,299		
現金預金	4,917,028,284		
未収金	163,904,213		
短期貸付金	28,453,180		
基金	2,683,987,790		
財政調整基金	2,645,641,790		
減債基金	38,346,000		
棚卸資産	6,465,492		
その他	0		
徵収不能引当金	△11,781,660	 純資産合計	118,503,686,294
資産合計	158,723,197,717	 負債及び純資産合計	158,723,197,717

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	36,796,343,912
業務費用	21,138,222,975
人件費	5,350,136,422
職員給与費	4,945,014,834
賞与等引当金繰入額	423,244,735
退職手当引当金繰入額	△252,530,000
その他	234,406,853
物件費等	15,248,561,139
物件費	8,630,010,444
維持補修費	163,233,272
減価償却費	6,429,952,680
その他	25,364,743
その他の業務費用	539,525,414
支払利息	202,779,373
徴収不能引当金繰入額	45,679,563
その他	291,066,478
移転費用	15,658,120,937
補助金等	5,137,535,619
社会保障給付	7,404,961,422
他会計への繰出金	3,056,414,243
その他	59,209,653
経常収益	1,434,124,489
使用料及び手数料	525,364,192
その他	908,760,297
純経常行政コスト	△35,362,219,423
臨時損失	3,853,794
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,564,715
投資損失引当金繰入額	△710,921
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10,291,153
資産売却益	10,291,153
その他	0
純行政コスト	△35,355,782,064

加須市 平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121, 201, 302, 631	157, 421, 618, 195	△36, 220, 315, 564
純行政コスト (△)	△35, 355, 782, 064		△35, 355, 782, 064
財源	32, 609, 343, 342		32, 609, 343, 342
税収等	24, 770, 184, 195		24, 770, 184, 195
国県等補助金	7, 839, 159, 147		7, 839, 159, 147
本年度差額	△2, 746, 438, 722		△2, 746, 438, 722
固定資産等の変動 (内部変動)		△4, 186, 282, 305	4, 186, 282, 305
有形固定資産等の増加		3, 134, 151, 185	△3, 134, 151, 185
有形固定資産等の減少		△7, 565, 778, 755	7, 565, 778, 755
貸付金・基金等の増加		2, 084, 866, 075	△2, 084, 866, 075
貸付金・基金等の減少		△1, 839, 520, 810	1, 839, 520, 810
資産評価差額	3, 174, 372	3, 174, 372	
無償所管換等	40, 612, 822	40, 612, 822	
その他	5, 035, 191	4, 926, 304	108, 887
本年度純資産変動額	△2, 697, 616, 337	△4, 137, 568, 807	1, 439, 952, 470
本年度末純資産残高	118, 503, 686, 294	153, 284, 049, 388	△34, 780, 363, 094

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,550,073,941
業務費用支出	14,891,953,004
人件費支出	5,579,498,694
物件費等支出	8,818,608,459
支払利息支出	202,779,373
その他の支出	291,066,478
移転費用支出	15,658,120,937
補助金等支出	5,137,535,619
社会保障給付支出	7,404,961,422
他会計への繰出支出	3,056,414,243
その他の支出	59,209,653
業務収入	33,371,878,283
税収等収入	24,717,761,446
国県等補助金収入	7,244,787,147
使用料及び手数料収入	525,409,592
その他の収入	883,920,098
臨時支出	2,403,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,403,000
臨時収入	108,887
業務活動収支	2,819,510,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,446,410,313
公共施設等整備費支出	2,362,063,418
基金積立金支出	1,386,091,895
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	698,255,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,443,587,309
国県等補助金収入	594,372,000
基金取崩収入	1,554,836,618
貸付金元金回収収入	284,087,538
資産売却収入	10,291,153
その他の収入	0
投資活動収支	△2,002,823,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,669,654,495
地方債償還支出	3,618,269,391
その他の支出	51,385,104
財務活動収入	2,913,544,000
地方債発行収入	2,913,544,000
その他の収入	0
財務活動収支	△756,110,495
本年度資金収支額	60,576,730
前年度末資金残高	4,497,469,007
本年度末資金残高	4,558,045,737
前年度末歳計外現金残高	341,967,665
本年度歳計外現金増減額	17,014,882
本年度末歳計外現金残高	358,982,547
本年度末現金預金残高	4,917,028,284

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等については取得原価により計上。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当該年度負担相当額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額を計上。

なお、本市は退職手当組合に加入しており、各会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置していることから、特別会計に係る退職手当引当金については全額一般会計に計上。

③ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

④ 投資損失引当金

実質価額と取得価額の差額を計上。

(5) リース取引の処理方法

重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した額で表示。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式とする。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

不動岡土地区画整理事業特別会計、三俣第二土地区画整理事業特別会計について、所期の目的が達成されたため、平成30年度から当該特別会計が廃止される。

3 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおり。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2.4%	67,418,400円	67,418,400円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

請求なし

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象なし

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

野中土地区画整理事業特別会計

栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

河野博士育英事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

野中土地区画整理事業特別会計は普通会計部分と公営事業会計部分があるため、一般会計等の対象範囲に野中土地区画整理事業特別会計の公営事業会計部分を除いたものが普通会計の対象範囲である。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5%	—

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	4,089,051,216 円
一般会計	4,024,993,216 円
野中土地区画整理事業特別会計	64,058,000 円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 279,207,475 円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

34,796,136,000 円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	47,160,576,000 円
充当可能財源等	49,915,278,000 円
標準財政規模	24,395,039,000 円
算入公債費等の額	3,073,860,000 円

(10) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

流動負債	49,497,912 円
<u>固定負債</u>	<u>79,538,328 円</u>
合 計	129,036,240 円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産などの形態で保有されている。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されている。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	2,819,510,229 円
支払利息支出	202,779,373 円
投資活動収支	△2,002,823,004 円
基金積立金支出	1,386,091,895 円
<u>基金取崩収入</u>	<u>△1,554,836,618 円</u>
基礎的財政収支	850,721,875 円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（主なもの）

減価償却費	6,429,952,680 円
投資活動収入国県等補助金収入	594,372,000 円
退職手当引当金繰入額	△252,530,000 円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはなし。なお、一時借入金の限度額は 1,020,000,000 円。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	6,429,952,680 円
賞与等引当金繰入額	423,244,735 円
退職手当引当金繰入額	△252,530,000 円
徴収不能引当金繰入額	45,679,563 円
投資損失引当金繰入額	△710,921 円

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	資借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産記載額(千円) (参考)財産記載額(千円)
該当なし							
合計							

(単位:円)

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出资割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産記載額(千円) (参考)財産記載額(千円)
(株)米俱楽部株券	10,000,000	44,923,393	39,804,919	5,118,474	10,000,000	100.00%	5,118,474	0	10,000,000	10,000
(株)かぞ農業公社出資金	20,000,000	14,759,371	473,320	14,286,051	30,000,000	66.67%	9,524,034	0	20,000,000	20,000
水道事業会計出資金	130,600,000	20,774,863,904	12,230,241,949	8,544,621,955	6,024,362,234	2.17%	185,235,812	0	130,600,000	130,600
合計	160,600,000	20,834,546,668	12,270,520,188	8,564,026,480	6,064,362,234	2.65%	226,797,576	0	160,600,000	160,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出资割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産記載額(千円) (参考)財産記載額(千円)
(株)テレビ埼玉株券	1,400,000	3,920,830,000	892,790,000	3,028,040,000	1,500,000,000	0.09%	2,826,171	0	1,400,000	1,400
地方公共団体金融機構出資金	6,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.04%	122,685,092	0	6,900,000	6,900
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出損金	911,000	1,139,511,730	1,202,593	1,138,309,137	1,028,422,577	0.09%	1,008,340	0	911,000	911
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財团出損金	2,400,000	3,964,475,029	2,925,302,760	1,039,172,269	100,000,000	2.40%	24,940,134	0	2,400,000	2,400
埼玉県農業信用基金協会出資金	12,320,000	260,230,724,000	246,435,868,000	13,794,856,000	10,435,510,000	0.12%	16,285,991	0	12,320,000	12,320
(社)埼玉県農林公社出資金	11,808,000	21,811,382,937	20,828,555,045	982,827,392	634,612,000	1.86%	18,287,129	0	11,808,000	11,808
(財)埼玉伝統工芸協会出損金	300,000	99,112,553	47,131,705	51,980,348	60,000,000	0.50%	259,904	0	300,000	300
埼玉県信用保証協会出損金	966,000	902,463,778,192	802,330,668,286	100,133,109,906	32,259,018,912	0.00%	2,998,497	0	966,000	966
埼玉県下水道公社出損金	160,000	4,077,144,546	3,889,150,677	187,993,389	110,063,078	0.15%	273,289	0	160,000	160
合計	37,165,000	25,786,905,958,987	25,371,358,669,066	415,547,289,921	62,729,626,567	0.06%	246,196,508	0	37,165,000	37,165

(4) 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (賃借対照表計上額)	(参考)財産に関する調査 記載額 (単位:千円)
財政調整基金	2,444,756,490	200,885,300			2,645,641,790	2,645,642
市債管理基金(減債基金)	501,464,719				501,464,719	501,465
公共施設等再整備基金	1,921,371,386	300,000,000			2,221,371,386	2,221,371
交通遺児支援基金	5,217,828				5,217,828	5,218
地域福祉基金	183,856,119	300,000,000			483,856,119	483,856
水と緑と文化のまちづくり基金	97,674,908				97,674,908	97,675
医療体制確保基金	4,128,751,511				4,128,751,511	4,128,752
消防施設整備基金	915,152				915,152	915
土地開発基金	102,832,968		382,839,409		485,672,377	485,672
農業経営支援資金貸付基金	21,806,000			8,194,000	30,000,000	30,000
野中土地区画整理事業推進基金	0				0	0
河野博士育英基金	11,068,534				11,068,534	11,069
合計	9,419,715,615	800,885,300	382,839,409	8,194,000	10,611,634,324	10,611,635

(5) 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	微収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	微収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
ふるさと融資貸付金	388,266,000	0	27,734,000	0	416,000,000
高額療養費つなぎ資金貸付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
住宅資金貸付事業特別会計貸付金	48,887,558	0	719,180	0	49,606,738
合計	440,153,558	0	28,453,180	0	468,606,738

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			【貸付金】		
その他の貸付金			その他の貸付金		
住宅資金貸付事業特別会計貸付金	8,822,184	0	住宅資金貸付事業特別会計貸付金	40,000	0
小計	8,822,184	0	小計	40,000	0
【未収金】			【未収金】		
税等未収金			税等未収金		
市民税	83,291,093	15,501,860	市民税	65,513,699	5,043,082
固定資産税	93,649,909	21,701,862	固定資産税	57,981,694	6,178,657
軽自動車税	6,371,333	1,263,377	軽自動車税	5,835,834	559,921
その他の未収金			その他の未収金		
分担金・負担金	6,136,950	2,189,664	分担金・負担金	3,085,962	
使用料・手数料	4,907,400		使用料・手数料	629,600	
諸収入	66,607,943	2,613,338	諸収入	30,817,424	
小計	260,964,628	43,270,101	小計	163,864,213	11,781,660
合計	269,786,812	43,270,101	合計	163,904,213	11,781,660

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営農地防災事業負担金	埼玉県農林振興センター	70,933,908	排水路の改修に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備費補助金	浄化槽整備区域内対象者	49,898,000	合併処理浄化槽への転換の促進
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	埼玉県農林振興センター	21,941,969	基幹的な農業水利施設の機能保全に対する経費負担
	子ども・子育て支援整備交付金	民間放課後児童クラブ	19,921,000	民間放課後児童クラブの施設整備に対する支援
	その他		50,901,118	
	計		213,595,995	
他の補助金等	埼玉東部消防組合負担金	埼玉東部消防組合	1,426,310,000	埼玉東部消防組合に対する経費負担
	県後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	965,562,907	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	下水道事業会計負担金	加須市下水道事業	780,000,000	加須市下水道事業の経営の安定化
	埼玉県市町村総合事務組合運営費補助金	埼玉県市町村総合事務組合	474,221,588	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
	社会福祉協議会運営費補助金	加須市社会福祉協議会	109,996,000	加須市社会福祉協議会の運営に対する支援
	自治協力団体補助金	自治協力団体	106,847,640	各自治協力団体の運営に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	埼玉県農林振興センター	70,055,500	県営ほ場整備事業加須方式による基盤整備に対する支援
	コミュニティバス運行事業費補助金	加須市コミュニティバス円滑運行協議会	63,683,339	交通手段の確保及び日常生活の利便性の向上
	その他		927,262,650	
	計		4,923,939,624	
	合計		5,137,535,619	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,507,979,976	
		地方交付税	5,714,154,000	
		地方譲与税	521,684,000	
		地方消費税交付金	2,012,934,000	
		分担金及び負担金	423,251,780	
		他会計繰入金	86,595,740	
		その他	533,319,502	
		小計	24,799,918,998	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	606,182,000
			都道府県等支出金	45,776,000
			計	594,372,000
		経常的 補助金	国庫支出金	4,814,289,701
			都道府県等支出金	2,289,450,446
			計	7,244,787,147
		小計	7,839,159,147	
		合計	32,639,078,145	
相殺消去	税収等		29,734,803	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		24,770,184,195	
	国県等補助金		7,839,159,147	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	35,355,782,064	7,244,787,147	1,496,644,000	17,892,784,476
有形固定資産等の増加	3,134,151,185	594,372,000	1,416,900,000	1,122,879,185
賃付金・基金等の増加	2,084,866,075	0	0	2,084,866,075
その他	0	0	0	0
合計	40,574,799,324	7,839,159,147	2,913,544,000	21,100,529,736
				8,721,566,441

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,025,000
要求払預金	4,916,003,284
短期投資	0
合計	4,917,028,284

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	59, 535, 733, 028
業務費用	26, 744, 934, 672
人件費	5, 706, 857, 543
職員給与費	5, 265, 181, 857
賞与等引当金繰入額	448, 516, 833
退職手当引当金繰入額	△252, 530, 000
その他	245, 688, 853
物件費等	19, 718, 792, 358
物件費	10, 571, 860, 324
維持補修費	405, 844, 028
減価償却費	8, 714, 447, 624
その他	26, 640, 382
その他の業務費用	1, 319, 284, 771
支払利息	648, 713, 834
徴収不能引当金繰入額	103, 023, 153
その他	567, 547, 784
移転費用	32, 790, 798, 356
補助金等	25, 210, 871, 037
社会保障給付	7, 499, 563, 331
他会計への繰出金	△11, 503, 444
その他	91, 867, 432
経常収益	4, 688, 838, 610
使用料及び手数料	3, 408, 803, 492
その他	1, 280, 035, 118
純経常行政コスト	△54, 846, 894, 418
臨時損失	6, 450, 844
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7, 161, 765
投資損失引当金繰入額	△710, 921
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10, 291, 153
資産売却益	10, 291, 153
その他	0
純行政コスト	△54, 843, 054, 109

加須市 平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,586,087,556	214,135,173,490	△74,549,085,934
純行政コスト(△)	△54,843,054,109		△54,843,054,109
財源	52,525,253,585		52,525,253,585
税収等	32,413,341,514		32,413,341,514
国県等補助金	20,111,912,071		20,111,912,071
本年度差額	△2,317,800,524		△2,317,800,524
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△4,998,072,518	4,998,072,518
有形固定資産等の減少		4,409,817,538	△4,409,817,538
貸付金・基金等の増加		△9,852,870,749	9,852,870,749
貸付金・基金等の減少		2,291,363,801	△2,291,363,801
資産評価差額	3,174,372	△1,846,383,108	1,846,383,108
無償所管換等	82,475,556	3,174,372	
その他	5,035,191	82,475,556	
		4,926,304	108,887
本年度純資産変動額	△2,227,115,405	△4,907,496,286	2,680,380,881
本年度末純資産残高	137,358,972,151	209,227,677,204	△71,868,705,053

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,943,130,242
業務費用支出	18,150,868,469
人件費支出	5,937,772,486
物件費等支出	10,994,799,544
支払利息支出	648,846,356
その他の支出	569,450,083
移転費用支出	32,792,261,773
補助金等支出	25,212,334,454
社会保障給付支出	7,499,563,331
他会計への繰出支出	△11,503,444
その他の支出	91,867,432
業務収入	55,922,177,572
税収等収入	32,090,537,057
国県等補助金収入	19,129,475,427
使用料及び手数料収入	3,374,161,613
その他の収入	1,328,003,475
臨時支出	2,403,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,403,000
臨時収入	108,887
業務活動収支	4,976,753,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,310,737,760
公共施設等整備費支出	4,041,558,525
基金積立金支出	1,568,264,235
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	700,915,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,585,660,412
国県等補助金収入	705,956,440
基金取崩収入	1,558,506,618
貸付金元金回収収入	285,480,538
資産売却収入	10,291,153
その他の収入	25,425,663
投資活動収支	△3,725,077,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,469,218,570
地方債償還支出	5,417,833,466
その他の支出	51,385,104
財務活動収入	3,946,944,000
地方債発行収入	3,946,944,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,522,274,570
本年度資金収支額	△270,598,701
前年度末資金残高	9,000,116,075
本年度末資金残高	8,729,517,374
前年度末歳計外現金残高	341,967,665
本年度歳計外現金増減額	17,014,882
本年度末歳計外現金残高	358,982,547
本年度末現金預金残高	9,088,499,921

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計（以下「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等については取得原価により計上。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法を採用

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当該年度負担相当額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額を計上。

なお、本市は退職手当組合に加入しており、各会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置していることから、特別会計及び企業会計に係る退職手当引当金については全額一般会計に計上。

③ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

④ 投資損失引当金

実質価額と取得価額の差額を計上。

(6) リース取引の処理方法

重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した額で表示。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

企業会計を除いて税込方式とする。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

不動岡土地区画整理事業特別会計、三俣第二土地区画整理事業特別会計について、所期の目的が達成されたため、平成30年度から当該特別会計が廃止される。

3 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおり。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2.4%	67,418,400円	67,418,400円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

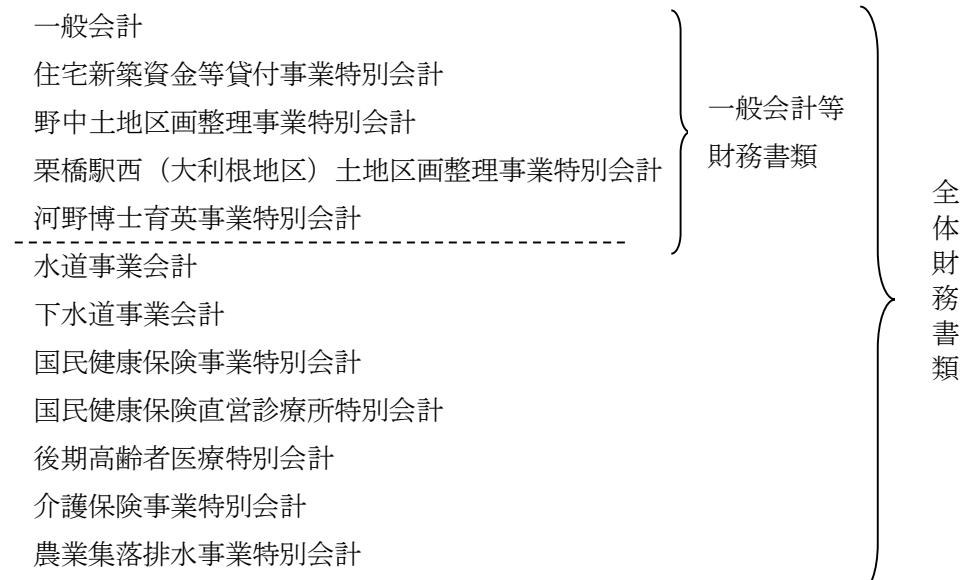
請求なし

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象なし

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）



(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

野中土地区画整理事業特別会計は普通会計部分と公営事業会計部分があるため、一般会計等の対象範囲に野中土地区画整理事業特別会計の公営事業会計部分を除いたものが普通会計の対象範囲である。

(3) 出納整理期間

企業会計を除き、地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5%	—

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費	568,875,000円
水道事業会計	568,875,000円
繰越明許費	4,152,746,376円
一般会計	4,024,993,216円
野中土地区画整理事業特別会計	64,058,000円
水道事業会計	63,695,160円
合計	4,721,621,376円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 279,207,475円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

34,796,136,000円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	47,160,576,000円
充当可能財源等	49,915,278,000円
標準財政規模	24,395,039,000円
算入公債費等の額	3,073,860,000円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

流動負債	49,497,912 円
<u>固定負債</u>	<u>79,538,328 円</u>
合 計	129,036,240 円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産などの形態で保有されている。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されている。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	4,976,753,217 円
支払利息支出	648,846,356 円
投資活動収支	△3,725,077,348 円
基金積立金支出	1,568,264,235 円
<u>基金取崩収入</u>	<u>△1,558,506,618 円</u>
基礎的財政収支	1,910,279,842 円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（主なもの）

減価償却費	8,714,447,624 円
投資活動収入国県等補助金収入	705,956,440 円
退職手当引当金繰入額	△252,530,000 円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはなし。なお、一時借入金の限度額は1,230,000,000円。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	8,714,447,624 円
賞与等引当金繰入額	448,516,833 円
退職手当引当金繰入額	△252,530,000 円
徴収不能引当金繰入額	103,023,153 円
投資損失引当金繰入額	△710,921 円

(④) 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する調査 記載額 (単位:千円)
財政調整基金	2,444,756,490	200,885,300			2,645,641,790	2,645,642
市債管理基金(減債基金)	501,464,719				501,464,719	501,465
公共施設等再整備基金	1,921,371,386	300,000,000			2,221,371,386	2,221,371
交通運営支援基金	5,217,828				5,217,828	5,218
地域福祉基金	183,856,119	300,000,000			483,856,119	483,856
水と緑と文化のまちづくり基金	97,674,908				97,674,908	97,675
医療体制確保基金	4,128,751,511				4,128,751,511	4,128,752
消防施設整備基金	915,152				915,152	915
土地開発基金	102,832,968		382,839,409		485,672,377	485,672
農業経営支援資金貸付基金	21,806,000				30,000,000	30,000
北川辺診療所施設整備等基金	24,595,611				24,595,611	24,596
介護保険給付費準備基金	428,375,875				428,375,875	428,375
野中地区面整理事業推進基金	0				0	0
河野博士育英基金	11,068,534				11,068,534	11,069
合計	9,872,687,101	800,885,300	382,839,409	8,194,000	11,064,605,810	11,064,606

(⑤) 貸付金の明細

相手先名または種別 その他貸付金	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ふるさと融資貸付金	388,266,000	0	27,734,000	0	416,000,000
高額療養費なぎ資金貸付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
住宅資金貸付事業特別会計貸付金	48,887,558	0	719,180	0	49,606,738
水洗便所改造等資金貸付金	5,528,000	0	211,000	0	5,739,000
合計	445,681,558	0	28,664,180	0	474,345,738

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	賃借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
その他の貸付金			
住宅資金貸付事業特別会計貸付金	8,822,184	0	0
小計	8,822,184	0	0
【未収金】			
税等未収金			
市民税	83,291,093	15,501,860	65,513,699
固定資産税	93,649,909	21,701,862	57,981,694
軽自動車税	6,371,333	1,263,377	5,835,834
保険料(税)	250,388,338	61,771,402	197,273,741
その他未収金			17,810,649
分担金・負担金	6,136,950	2,189,664	116,175,394
使用料・手数料	5,598,754	52,197	454,822,472
諸収入	66,607,943	2,613,338	12,251,170
小計	512,044,320	105,093,700	31,534,551
合計	520,866,504	105,093,700	941,388,555
		合計	941,428,555
			36,529,906
			36,529,906

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債 うち住民公募債	その他
【通常分】									
一般公共事業	184,233,105	44,504,450	165,833,105	0	18,400,000	0	0	0	0
公営住宅建設	329,463	329,463	329,463	0	0	0	0	0	0
災害復旧	296,387,741	79,286,012	22,159,030	274,228,711	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,108,964,352	519,698,892	1,303,171,352	0	2,567,280,000	238,513,000	0	0	0
一般単独事業	4,021,337,986	769,925,278	376,991,841	2,177,541,163	1,072,982,800	0	0	0	393,822,182
その他	23,320,358,866	1,866,642,944	10,396,709,510	10,675,252,650	2,248,396,706	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	21,549,083,889	1,550,664,698	14,562,922,803	6,864,847,086	105,234,000	16,080,000	0	0	0
減税補てん債	392,701,761	91,687,815	392,701,761	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,147,453,495	78,762,242	236,609,228	28,400,407	31,827,200	0	0	0	850,616,660
【その他】	407,181,923	43,004,387	88,848,781	318,333,142	0	0	0	0	0
合計	55,428,032,581	5,044,506,181	27,546,276,874	20,338,603,159	6,044,120,706	254,593,000	0	0	1,244,438,842

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営農地防災事業負担金	埼玉県農林振興センター	70,933,908	排水路の改修に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備費補助金	浄化槽整備区域内対象者	49,898,000	合併処理浄化槽への転換の促進
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	埼玉県農林振興センター	21,941,969	基幹的な農業水利施設の機能保全に対する経費負担
	子ども・子育て支援整備交付金	民間放課後児童クラブ	19,921,000	民間放課後児童クラブの施設整備に対する支援
	その他		50,901,118	
	計		213,595,995	
県後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉東部消防組合	埼玉東部消防組合	1,426,310,000	埼玉東部消防組合に対する経費負担
下水道事業会計負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	965,562,907	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
埼玉県市町村総合事務組合負担金	加須市下水道事業	加須市下水道事業	780,000,000	加須市下水道事業の経営の安定化
社会福祉協議会運営費補助金	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県市町村総合事務組合	474,221,588	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
自治協力団体補助金	加須市社会福祉協議会	加須市社会福祉協議会	109,996,000	加須市社会福祉協議会の運営に対する支援
県営ほ場整備事業負担金	埼玉県農林振興センター	埼玉県農林振興センター	106,847,640	各自協力団体の運営に対する支援
コミュニティバス運行事業費補助金	加須市コムニティバス円滑運行協議会	加須市コムニティバス円滑運行協議会	70,055,500	埼玉型ほ場整備事業加須方式による基盤整備に対する支援
一般被保険者療養給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	7,554,886,670	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する一般被保険者療養給付費
一般被保険者医療給付費納付金	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	2,127,343,588	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する一般被保険者医療給付費納付金
一般被保険者高額療養費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,144,311,981	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する一般被保険者高額療養費
一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	埼玉県	埼玉県	806,782,985	埼玉県に対する一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
保険料納付金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,017,478,357	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金
施設介護サービス給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	3,210,234,213	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費
居宅介護サービス給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	2,645,246,158	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付費
地域密着型介護サービス給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	646,116,698	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付費
特定入所者介護サービス費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	401,406,983	特定入所者介護サービス費
居宅介護サービス計画給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会	埼玉県国民健康保険団体連合会	352,166,029	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付費
その他			1,878,293,206	
	計		25,780,943,842	
	単純合計		25,994,539,837	
	相殺消去		783,668,800	
	総計		25,210,871,037	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,507,979,976	
		地方交付税	5,714,154,000	
		地方譲与税	521,684,000	
		地方消費税交付金	2,012,934,000	
		分担金及び負担金	423,251,780	
		他会計繰入金	86,595,740	
		その他	533,319,502	
		小計	24,799,918,998	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	606,182,000 45,776,000 594,372,000
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	4,814,289,701 2,289,450,446 7,244,787,147
			小計	7,839,159,147
			合計	32,639,078,145
相殺消去		税収等	29,734,803	
		国県等補助金	0	
合計		税収等	24,770,184,195	
		国県等補助金	7,839,159,147	
地方公営企業会計	税収等	長期前受金戻入	359,669,092	
		他会計繰入金	3,056,414,243	
		他会計負担金	620,314,000	
		社会保険料	5,324,996,610	
		前期高齢者交付金		
		共同事業交付金		
		支払基金交付金	2,096,974,994	
		その他	81,732,360	
		小計	11,540,101,299	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	0 41,440,000 41,440,000
		経常的 補助金	長期前受金戻入 国庫支出金 都道府県等支出金 計	346,624,644 1,652,863,708 10,231,824,572 12,231,312,924
			小計	12,272,752,924
			合計	23,812,854,223
単純合計		税収等	36,310,285,494	
		国県等補助金	20,111,912,071	
相殺消去		税収等	3,896,943,980	
		国県等補助金	0	
合計		税収等	32,413,341,514	
		国県等補助金	20,111,912,071	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	54,843,054,109	19,405,955,631	1,713,644,000	23,182,198,045
有形固定資産等の増加	4,409,817,538	705,956,440	2,233,300,000	1,470,561,098
賃付金・基金等の増加	2,291,363,801	0	0	2,291,363,801
その他	0	0	0	0
合計	61,544,235,448	20,111,912,071	3,946,944,000	26,944,122,944
				10,541,256,433

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,300,000
要求払預金	9,087,199,921
短期投資	0
合計	9,088,499,921

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

科目	金額
経常費用	68, 125, 726, 943
業務費用	30, 417, 409, 558
人件費	6, 916, 062, 246
職員給与費	6, 382, 900, 904
賞与等引当金繰入額	537, 104, 203
退職手当引当金繰入額	△252, 288, 479
その他	248, 345, 618
物件費等	22, 030, 470, 395
物件費	12, 603, 949, 648
維持補修費	411, 418, 137
減価償却費	8, 898, 492, 360
その他	116, 610, 250
その他の業務費用	1, 470, 876, 917
支払利息	649, 425, 527
徴収不能引当金繰入額	103, 023, 153
その他	718, 428, 237
移転費用	37, 708, 317, 385
補助金等	21, 872, 005, 471
社会保障給付	15, 753, 941, 962
その他	93, 873, 396
経常収益	6, 923, 114, 709
使用料及び手数料	3, 446, 301, 584
その他	3, 476, 813, 125
純経常行政コスト	△61, 202, 612, 234
臨時損失	△6, 335, 557
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8, 872, 530
損失補償等引当金繰入額	0
その他	860, 326
臨時利益	10, 563, 053
資産売却益	10, 562, 996
その他	57
純行政コスト	△61, 185, 713, 624

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	142,168,123,488	218,074,922,183	△75,901,439,798	△5,358,897
純行政コスト(△)	△61,185,713,624		△61,185,713,624	0
財源	59,109,240,946		59,109,240,946	0
税収等	36,232,963,076		36,232,963,076	0
国県等補助金	22,876,277,870		22,876,277,870	0
本年度差額	△2,076,472,678		△2,076,472,678	0
固定資産等の変動(内部変動)		△5,055,689,712	5,055,689,712	
有形固定資産等の増加		4,496,227,235	△4,496,227,235	
有形固定資産等の減少		△10,038,645,132	10,038,645,132	
貸付金・基金等の増加		2,383,913,691	△2,383,913,691	
貸付金・基金等の減少		△1,897,185,506	1,897,185,506	
資産評価差額	3,174,372	3,174,372		
無償所管換等	85,243,704	85,243,704		
他団体出資等分の増加	△30,000,000			△30,000,000
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9,543,700			9,543,700
その他	5,035,191	4,926,304	108,887	
本年度純資産変動額	△2,003,475,711	△4,962,345,332	2,979,325,921	△20,456,300
本年度末純資産残高	140,164,647,777	213,112,576,851	△72,922,113,877	△25,815,197

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計（以下「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等については取得原価により計上。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用

（株）米米俱楽部は有形固定資産の一部で定率法を採用）

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法を採用

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当該年度負担相当額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額を計上。

なお、本市は退職手当組合に加入しており、各会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置していることから、特別会計及び企業会計に係る退職手当引当金については全額一般会計に計上。

③ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

④ 投資損失引当金

実質価額と取得価額の差額を計上。

(6) リース取引の処理方法

重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した額で表示。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

企業会計及び第三セクターを除いて税込方式とする。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

不動岡土地区画整理事業特別会計、三俣第二土地区画整理事業特別会計について、所期の目的が達成されたため、平成30年度から当該特別会計が廃止される。

3 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおり。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2.4%	67,418,400円	67,418,400円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

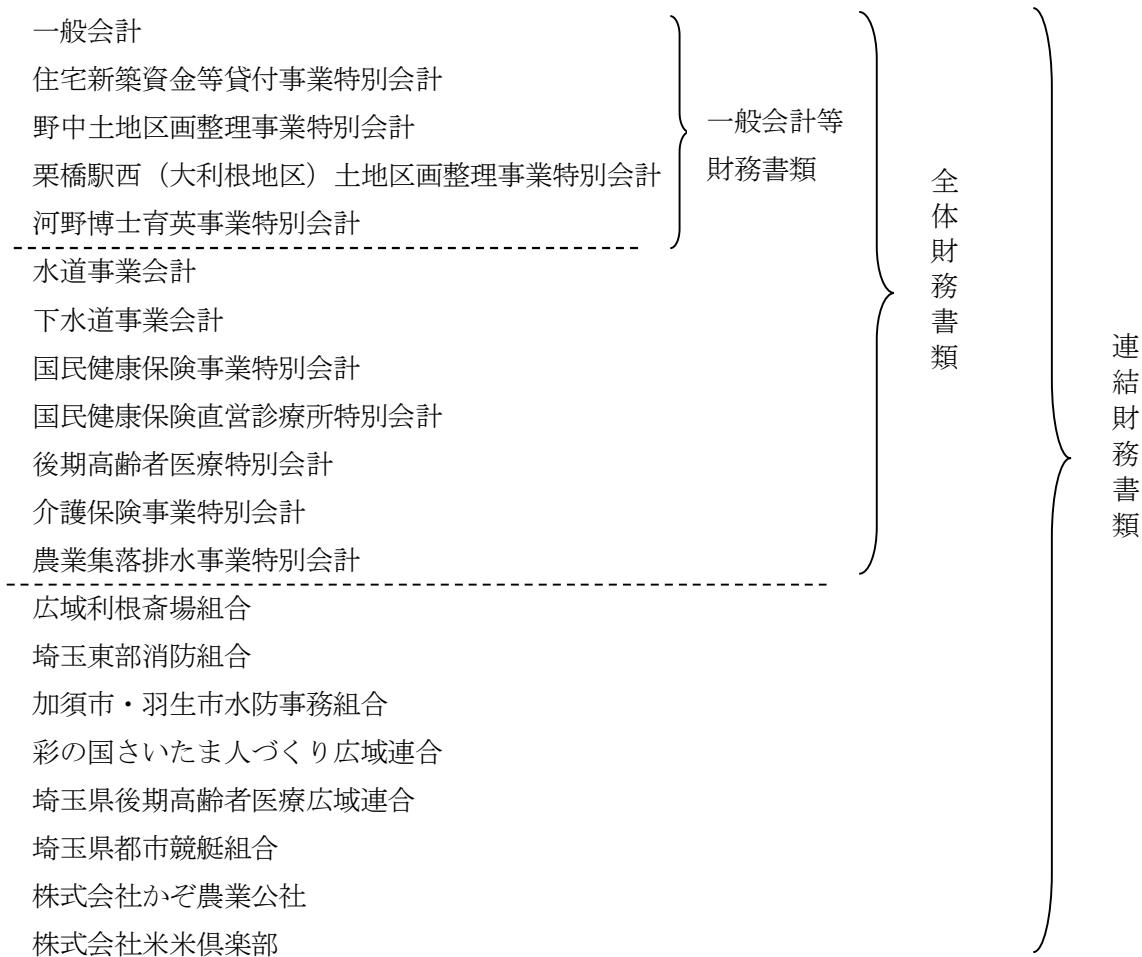
請求なし

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象なし

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名及び団体名）



(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

野中土地区画整理事業特別会計は普通会計部分と公営事業会計部分があるため、一般会計等の対象範囲に野中土地区画整理事業特別会計の公営事業会計部分を除いたものが普通会計の対象範囲である。

(3) 出納整理期間

企業会計を除き、地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5%	—

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費	568,875,000 円
水道事業会計	568,875,000 円
繰越明許費	4,152,746,376 円
一般会計	4,024,993,216 円
野中土地区画整理事業特別会計	64,058,000 円
水道事業会計	63,695,160 円
合 計	4,721,621,376 円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 279,207,475 円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

34,796,136,000 円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	47,160,576,000 円
充当可能財源等	49,915,278,000 円
標準財政規模	24,395,039,000 円
算入公債費等の額	3,073,860,000 円

(10) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

流動負債	49,497,912 円
<u>固定負債</u>	<u>90,564,513 円</u>
合 計	140,062,425 円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産などの形態で保有されている。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されている。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	5, 182, 302, 513 円
支払利息支出	649, 558, 049 円
投資活動収支	△3, 828, 650, 469 円
基金積立金支出	1, 680, 394, 566 円
<u>基金取崩収入</u>	<u>△1, 635, 355, 124 円</u>
基礎的財政収支	2, 048, 249, 535 円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（主なもの）

減価償却費	8, 898, 492, 360 円
投資活動収入国県等補助金収入	718, 821, 498 円
退職手当引当金繰入額	△252, 288, 479 円

(14) 重要な非資金取引

減価償却費	8, 898, 492, 360 円
賞与等引当金繰入額	537, 104, 203 円
退職手当引当金繰入額	△252, 288, 479 円
徴収不能引当金繰入額	103, 023, 153 円

【様式第5号】
連結精算表
連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類									相殺消去	純計		
	地方公営企業会計												
	公営企業会計		その他										
水道事業	下水道事業	国民健康保険事業	国民健康保険直営診療所	後期高齢者医療	介護保険事業	農業集落排水事業							
前年度末純資産残高	8,236,906,151	2,627,002,765	342,970,964	82,482,220	10,976,172	579,186,220	6,505,260,433	139,586,087,556	0	139,586,087,556			
純行政コスト(△)	117,241,438	△ 1,103,017,238	△ 12,514,105,142	5,182,157	△ 1,042,228,133	△ 8,129,168,076	△ 718,121,031	△ 58,739,998,089	3,896,943,980	△ 54,843,054,109			
財源	170,707,967	1,155,899,769	12,592,512,323	1,080,000	1,042,274,420	8,346,316,744	504,063,000	56,422,197,565	△ 3,896,943,980	52,525,253,585			
税収等	136,238,101	843,744,991	3,587,630,539	1,080,000	1,037,764,420	5,471,020,248	462,623,000	36,310,285,494	△ 3,896,943,980	32,413,341,514			
国県等補助金	34,469,866	312,154,778	9,004,881,784	0	4,510,000	2,875,296,496	41,440,000	20,111,912,071	0	20,111,912,071			
本年度差額	287,949,405	52,882,531	78,407,181	6,262,157	46,287	217,148,668	△ 214,058,031	△ 2,317,800,524	0	△ 2,317,800,524			
固定資産の変動(内部変動)	204,476,689	△ 782,073,785	22,384,910	△ 1,817,861	△ 765,587	181,050,152	△ 435,044,731	△ 4,998,072,518	0	△ 4,998,072,518			
有形固定資産等の増加	1,040,667,528	229,385,105	863,880	4,749,840	0	0	0	4,409,817,538	0	4,409,817,538			
有形固定資産等の減少	△ 836,190,839	△ 1,011,845,890	0	△ 2,906,178	0	0	0	△ 436,149,087	△ 9,852,870,749	0	△ 9,852,870,749		
賃付金・基金等の増加	0	1,700,000	21,521,030	8,477	0	182,163,863	1,104,356	2,291,363,801	0	2,291,363,801			
賃付金・基金等の減少	0	△ 1,313,000	0	△ 3,670,000	△ 765,587	△ 1,113,711	0	△ 1,846,383,108	0	△ 1,846,383,108			
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	3,174,372	0	3,174,372			
無償所管換等	19,766,399	22,096,335	0	0	0	0	0	82,475,556	0	82,475,556			
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,035,191	0	5,035,191		
本年度純資産変動額	307,715,804	74,978,866	78,407,181	6,262,157	46,287	217,148,668	△ 214,058,031	△ 2,227,115,405	0	△ 2,227,115,405			
本年度末純資産残高	8,544,621,955	2,701,981,631	421,378,145	88,744,377	11,022,459	796,334,888	6,291,202,402	137,358,972,151	0	137,358,972,151			

【様式第5号】
連結精算表
連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類							
	一部事務組合・広域連合							
	広域利根 斎場組合	埼玉東部 消防組合	加須市・羽生市 水防事務組合	埼玉県 市町村総合 事務組合	彩の国さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	埼玉県 都市競艇 組合	小計
前年度末純資産残高	854,746,338	680,087,972	12,351,927	0	3,662,000	383,354,987	627,953,420	2,562,156,644
純行政コスト(△)	△ 54,442,208	△ 1,287,993,136	△ 2,810,461	0	△ 398,000	△ 8,435,249,292	23,941,039	△ 9,756,952,058
財源	38,955,000	1,439,453,057	3,024,000	0	0	8,501,965,118	0	9,983,397,175
収支等	38,955,000	1,426,587,999	3,024,000	0	0	5,750,464,377	0	7,219,031,376
国県等補助金	0	12,865,058	0	0	0	2,751,500,741	0	2,764,365,799
本年度差額	△ 15,487,208	151,459,921	213,539	0	△ 398,000	66,715,826	23,941,039	226,445,117
固定資産の変動(内部変動)	△ 14,562,625	△ 74,715,702	△ 229,526	0	△ 336,000	32,774,490	△ 4,862,167	△ 61,931,530
有形固定資産等の増加	784,058	76,349,919	0	0	21,000	0	889,100	78,044,077
有形固定資産等の減少	△ 24,332,026	△ 151,065,621	0	0	△ 2,000	0	△ 5,885,803	△ 181,285,450
賃付金・基金等の増加	8,985,343	0	△ 230,066	0	179,000	83,043,428	134,536	92,112,241
賃付金・基金等の減少	0	0	540	0	△ 534,000	△ 50,268,938	0	△ 50,802,398
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	2,259,289	0	0	0	0	508,859	2,768,148
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	2,109,280	0	0	0	7,434,371	49	9,543,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 15,487,208	155,828,490	213,539	0	△ 398,000	74,150,197	24,449,947	238,756,965
本年度末純資産残高	839,259,130	835,916,462	12,565,466	0	3,264,000	457,505,184	652,403,367	2,800,913,609

【様式第5号】
 連結精算表
 連結純資産変動計算書内訳表

科目						
	第三セクター等		小計	総計(単純合算)	相殺消去	純計
(株)かぞ農業公社	(株)米米俱楽部					
前年度末純資産残高	17,663,461	2,215,827	19,879,288	142,168,123,488	0	142,168,123,488
純行政コスト(△)	△ 3,377,410	2,902,647	△ 474,763	△ 64,600,480,930	3,414,767,306	△ 61,185,713,624
財源	0	0	0	62,508,650,760	△ 3,399,409,814	59,109,240,946
収取等	0	0	0	39,632,372,890	△ 3,399,409,814	36,232,963,076
国県等補助金	0	0	0	22,876,277,870	0	22,876,277,870
本年度差額	△ 3,377,410	2,902,647	△ 474,763	△ 2,091,830,170	15,357,492	△ 2,076,472,678
固定資産の変動(内部変動)	829,396	3,484,940	4,314,336	△ 5,055,689,712	0	△ 5,055,689,712
有形固定資産等の増加	2,373,620	5,992,000	8,365,620	4,496,227,235	0	4,496,227,235
有形固定資産等の減少	△ 1,981,873	△ 2,507,060	△ 4,488,933	△ 10,038,645,132	0	△ 10,038,645,132
貸付金・基金等の増加	437,649	0	437,649	2,383,913,691	0	2,383,913,691
貸付金・基金等の減少	0	0	0	△ 1,897,185,506	0	△ 1,897,185,506
資産評価差額	0	0	0	3,174,372	0	3,174,372
無償所管換等	0	0	0	85,243,704	0	85,243,704
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	9,543,700	0	9,543,700
その他	0	0	0	5,035,191	0	5,035,191
本年度純資産変動額	△ 3,377,410	2,902,647	△ 474,763	△ 1,988,833,203	△ 14,642,508	△ 2,003,475,711
本年度末純資産残高	14,286,051	5,118,474	19,404,525	140,179,290,285	△ 14,642,508	140,164,647,777

【様式第5号】

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類							
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業	野中土地区画整理事業	栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業	河野博士育英事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	2,853,498,768	95,979	△ 55,812,864	22,187,499	△ 459,153	2,819,510,229	0	2,819,510,229
業務支出	30,493,040,379	21,871	75,238,399	7,548,095	3,960,000	30,579,808,744	△ 29,734,803	30,550,073,941
業務費用支出	14,868,608,252	21,871	22,331,589	991,292	0	14,891,953,004	0	14,891,953,004
人件費支出	5,579,455,694	0	43,000	0	0	5,579,498,694	0	5,579,498,694
物件費等支出	8,802,147,042	0	16,450,673	10,744	0	8,818,608,459	0	8,818,608,459
支払利息支出	195,939,038	21,871	5,837,916	980,548	0	202,779,373	0	202,779,373
その他の支出	291,066,478	0	0	0	0	291,066,478	0	291,066,478
移転費用支出	15,624,432,127	0	52,906,810	6,556,803	3,960,000	15,687,855,740	△ 29,734,803	15,658,120,937
補助金等支出	5,132,642,361	0	933,258	0	3,960,000	5,137,535,619	0	5,137,535,619
社会保障給付支出	7,404,961,422	0	0	0	0	7,404,961,422	0	7,404,961,422
他会計への繰出支出	3,079,592,243	0	0	6,556,803	0	3,086,149,046	△ 29,734,803	3,056,414,243
その他の支出	7,236,101	0	51,973,552	0	0	59,209,653	0	59,209,653
業務収入	33,348,833,260	117,850	19,425,535	29,735,594	3,500,847	33,401,613,086	△ 29,734,803	33,371,878,283
税収等収入	24,720,818,249	0	0	23,178,000	3,500,000	24,747,496,249	△ 29,734,803	24,717,761,446
国県等補助金収入	7,225,378,147	0	19,409,000	0	0	7,244,787,147	0	7,244,787,147
使用料及び手数料収入	525,409,592	0	0	0	0	525,409,592	0	525,409,592
その他の収入	877,227,272	117,850	16,535	6,557,594	847	883,920,098	0	883,920,098
臨時支出	2,403,000	0	0	0	0	2,403,000	0	2,403,000
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	2,403,000	0	0	0	0	2,403,000	0	2,403,000
臨時収入	108,887	0	0	0	0	108,887	0	108,887
投資活動収支	△ 1,925,039,553	1,713,538	△ 79,956,200	0	459,211	△ 2,002,823,004	0	△ 2,002,823,004
投資活動支出	4,279,492,324	0	163,417,200	0	3,500,789	4,446,410,313	0	4,446,410,313
公共施設等整備費支出	2,198,646,218	0	163,417,200	0	0	2,362,063,418	0	2,362,063,418
基金積立金支出	1,382,591,106	0	0	0	3,500,789	1,386,091,895	0	1,386,091,895
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	698,255,000	0	0	0	0	698,255,000	0	698,255,000
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,354,452,771	1,713,538	83,461,000	0	3,960,000	2,443,587,309	0	2,443,587,309
国県等補助金収入	510,911,000	0	83,461,000	0	0	594,372,000	0	594,372,000
基金取崩収入	1,550,876,618	0	0	0	3,960,000	1,554,836,618	0	1,554,836,618
貸付金元金回収収入	282,374,000	1,713,538	0	0	0	284,087,538	0	284,087,538
資産売却収入	10,291,153	0	0	0	0	10,291,153	0	10,291,153
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	△ 656,966,351	△ 317,135	△ 76,641,267	△ 22,185,742	0	△ 756,110,495	0	△ 756,110,495
財務活動支出	3,570,510,351	317,135	76,641,267	22,185,742	0	3,669,654,495	0	3,669,654,495
地方債等償還支出	3,519,125,247	317,135	76,641,267	22,185,742	0	3,618,269,391	0	3,618,269,391
その他の支出	51,385,104	0	0	0	0	51,385,104	0	51,385,104
財務活動収入	2,913,544,000	0	0	0	0	2,913,544,000	0	2,913,544,000
地方債等発行収入	2,913,544,000	0	0	0	0	2,913,544,000	0	2,913,544,000
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金收支額	271,492,864	1,492,382	△ 212,410,331	1,757	58	60,576,730	0	60,576,730
前年度末資金残高	3,903,184,244	10,066,975	579,442,056	4,488,204	287,528	4,497,469,007	0	4,497,469,007
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	4,174,677,108	11,559,357	367,031,725	4,489,961	287,586	4,558,045,737	0	4,558,045,737
前年度末歳計外現金残高	341,967,665	0	0	0	0	341,967,665	0	341,967,665
本年度歳計外現金増減額	17,014,882	0	0	0	0	17,014,882	0	17,014,882
本年度末歳計外現金残高	358,982,547	0	0	0	0	358,982,547	0	358,982,547
本年度末現金預金残高	4,533,659,655	11,559,357	367,031,725	4,489,961	287,586	4,917,028,284	0	4,917,028,284

【様式第5号】
連結精算表
連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類								相殺消去	純計		
	地方公営企業会計				その他							
	公営企業会計											
水道事業	下水道事業	国民健康保険事業	国民健康保険直営診療所	後期高齢者医療	介護保険事業	農業集落排水事業						
業務活動収支	997,748,018	531,289,472	58,508,804	9,314,884	611,735	215,711,533	180,703,742	4,813,398,417	163,354,800	4,976,753,217		
業務支出	1,526,483,734	598,356,282	12,496,154,214	80,699,486	1,070,443,114	8,118,078,780	412,368,115	54,852,657,666	△ 3,909,527,424	50,943,130,242		
業務費用支出	1,508,669,988	562,230,105	403,575,825	78,262,526	47,867,757	263,832,661	394,476,603	18,150,868,469	0	18,150,868,469		
人件費支出	77,062,381	40,798,939	81,257,759	29,976,304	0	92,604,812	36,573,597	5,937,772,486	0	5,937,772,486		
物件費等支出	1,247,631,070	307,141,221	142,973,927	48,286,222	46,939,687	112,697,333	270,521,625	10,994,799,544	0	10,994,799,544		
支払利息支出	147,724,039	210,961,563	0	0	0	0	87,381,381	648,846,356	0	648,846,356		
その他の支出	36,252,498	3,328,382	179,344,139	0	928,070	58,530,516	0	569,450,083	0	569,450,083		
移転費用支出	17,813,746	36,126,177	12,092,578,389	2,436,960	1,022,575,357	7,854,246,119	17,891,512	36,701,789,197	△ 3,909,527,424	32,792,261,773		
補助金等支出	421,267	36,126,177	12,091,498,389	2,436,960	1,022,575,357	7,702,761,873	2,647,612	25,996,003,254	△ 783,668,800	25,212,334,454		
社会保障給付支出	0	0	0	0	0	94,601,909	0	7,499,563,331	0	7,499,563,331		
他会計への繰出支出	0	0	1,080,000	0	0	56,860,937	0	3,114,355,180	△ 3,125,858,624	△ 11,503,444		
その他の支出	17,392,479	0	0	0	0	21,400	15,243,900	91,867,432	0	91,867,432		
業務収入	2,524,231,752	1,129,645,754	12,554,663,018	90,014,370	1,071,054,849	8,333,790,313	593,071,857	59,668,350,196	△ 3,746,172,624	55,922,177,572		
税収等収入	0	0	3,533,719,622	1,080,000	1,037,210,591	5,451,417,578	462,623,000	35,203,812,237	△ 3,113,275,180	32,090,537,057		
国県等補助金収入	0	0	9,004,881,784	0	4,510,000	2,875,296,496	0	19,129,475,427	0	19,129,475,427		
使用料及び手数料収入	2,220,628,110	497,698,594	0	8,500	0	0	130,416,817	3,374,161,613	0	3,374,161,613		
その他の収入	303,603,642	631,947,160	16,061,612	88,925,870	29,334,258	7,076,239	32,040	1,960,900,919	△ 632,897,444	1,328,003,475		
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	2,403,000	0	2,403,000		
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	2,403,000	0	2,403,000		
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	108,887	0	108,887		
投資活動収支	△ 1,222,326,782	△ 193,016,702	△ 863,880	△ 1,088,317	0	△ 182,163,863	40,560,000	△ 3,561,722,548	△ 163,354,800	△ 3,725,077,348		
投資活動支出	1,231,588,501	443,992,886	863,880	4,758,317	0	182,163,863	960,000	6,310,737,760	0	6,310,737,760		
公共施設等整備費支出	1,231,588,501	442,292,886	863,880	4,749,840	0	0	0	4,041,558,525	0	4,041,558,525		
基金積立金支出	0	0	0	8,477	0	182,163,863	0	1,568,264,235	0	1,568,264,235		
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金支出	0	1,700,000	0	0	0	0	960,000	700,915,000	0	700,915,000		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収入	9,261,719	250,976,184	0	3,670,000	0	0	41,520,000	2,749,015,212	△ 163,354,800	2,585,660,412		
国県等補助金収入	700,000	69,444,440	0	0	0	0	41,440,000	705,956,440	0	705,956,440		
基金取崩収入	0	0	0	3,670,000	0	0	0	1,558,506,618	0	1,558,506,618		
貸付金元金回収収入	0	1,313,000	0	0	0	0	80,000	285,480,538	0	285,480,538		
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	10,291,153	0		
その他の収入	8,561,719	180,218,744	0	0	0	0	0	188,780,463	△ 163,354,800	25,425,663		
財務活動収支	107,460,249	△ 619,210,357	0	0	0	0	△ 254,413,967	△ 1,522,274,570	0	△ 1,522,274,570		
財務活動支出	532,039,751	975,110,357	0	0	0	0	0	292,413,967	5,469,218,570	0		
地方債等償還支出	532,039,751	975,110,357	0	0	0	0	0	292,413,967	5,417,833,466	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	51,385,104	0	51,385,104		
財務活動収入	639,500,000	355,900,000	0	0	0	0	0	38,000,000	3,946,944,000	0		
地方債等発行収入	639,500,000	355,900,000	0	0	0	0	0	38,000,000	3,946,944,000	0		
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度資金収支額	△ 117,118,515	△ 280,937,587	57,644,924	8,226,567	611,735	33,547,670	△ 33,150,225	△ 270,598,701	0	△ 270,598,701		
前年度末資金残高	2,967,665,397	1,097,913,008	29,205,818	19,623,439	6,370,246	314,873,054	66,996,106	9,000,116,075	0	9,000,116,075		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末資金残高	2,850,546,882	816,975,421	86,850,742	27,850,006	6,981,981	348,420,724	33,845,881	8,729,517,374	0	8,729,517,374		
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	341,967,665	0	341,967,665		
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0	0	17,014,882	0	17,014,882		
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	358,982,547	0	358,982,547		
本年度末現金預金残高	2,850,546,882	816,975,421	86,850,742	27,850,006	6,981,981	348,420,724	33,845,881	9,088,499,921	0	9,088,499,921		

【様式第5号】

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類							
	一部事務組合・広域連合							
	広域利根 斎場組合	埼玉東部 消防組合	加須市・羽生市 水防事務組合	埼玉県 市町村総合 事務組合	彩の国さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	埼玉県 都市競艇 組合	小計
業務活動収支	9,127,751	121,182,599	443,605	0	△ 404,000	66,108,064	2,593,521	199,051,540
業務支出	66,238,238	1,311,556,639	2,591,059	0	3,066,000	8,446,543,989	2,008,736,664	11,838,732,589
業務費用支出	65,721,230	1,206,966,690	2,553,024	0	2,654,000	65,354,652	1,958,110,494	3,301,360,090
人件費支出	14,656,810	1,106,804,586	268,381	0	1,354,000	183,383	12,879,320	1,136,146,480
物件費等支出	51,064,420	90,571,225	2,284,643	0	1,300,000	65,171,269	1,803,770,435	2,014,161,992
支払利息支出	0	666,982	0	0	0	0	2,842	669,824
その他の支出	0	8,923,897	0	0	0	0	141,457,897	150,381,794
移転費用支出	517,008	104,589,949	38,035	0	412,000	8,381,189,337	50,626,170	8,537,372,499
補助金等支出	517,008	103,970,423	38,035	0	407,000	126,814,706	626,170	232,373,342
社会保障給付支出	0	0	0	0	4,000	8,254,374,631	0	8,254,378,631
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	619,526	0	0	1,000	0	50,000,000	50,620,526
業務収入	75,365,989	1,433,599,564	3,034,664	0	2,662,000	8,512,652,053	2,011,330,185	12,038,644,455
税収等収入	38,955,000	1,426,587,999	3,024,000	0	0	5,750,464,377	0	7,219,031,376
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	2,751,500,741	0	2,751,500,741
使用料及び手数料収入	36,198,473	1,299,619	0	0	0	0	0	37,498,092
その他の収入	212,516	5,711,946	10,664	0	2,662,000	10,686,935	2,011,330,185	2,030,614,246
臨時支出	0	860,326	0	0	0	0	0	860,326
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	860,326	0	0	0	0	0	860,326
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 9,769,401	△ 56,955,934	△ 540	0	335,000	△ 32,774,490	△ 1,023,636	△ 100,189,001
投資活動支出	9,769,401	96,137,403	540	0	199,000	83,043,428	1,023,636	190,173,408
公共施設等整備費支出	784,058	76,349,919	0	0	20,000	0	889,100	78,043,077
基金積立金支出	8,985,343	19,787,484	540	0	179,000	83,043,428	134,536	112,130,331
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	39,181,469	0	0	534,000	50,268,938	0	89,984,407
国県等補助金収入	0	12,865,058	0	0	0	0	0	12,865,058
基金取崩収入	0	26,045,568	0	0	534,000	50,268,938	0	76,848,506
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	270,843	0	0	0	0	0	270,843
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	△ 47,637,927	0	0	0	0	△ 3,064,687	△ 50,702,614
財務活動支出	0	47,637,927	0	0	0	0	3,064,687	50,702,614
地方債等償還支出	0	47,637,927	0	0	0	0	0	47,637,927
その他の支出	0	0	0	0	0	0	3,064,687	3,064,687
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金收支額	△ 641,650	16,588,738	443,065	0	△ 69,000	33,333,574	△ 1,494,802	48,159,925
前年度末資金残高	12,948,076	29,247,701	3,241,932	0	178,000	189,535,597	269,666,894	504,818,200
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 5,124,910	0	0	0	3,675,649	50	△ 1,449,211
本年度末資金残高	12,306,426	40,711,529	3,684,997	0	109,000	226,544,820	268,172,142	551,528,914
前年度末歳計外現金残高	0	5,215,621	0	0	9,000	0	0	5,224,621
本年度歳計外現金増減額	0	△ 293,775	0	0	△ 2,000	0	0	△ 295,775
本年度末歳計外現金残高	0	4,921,846	0	0	7,000	0	0	4,928,846
本年度末現金預金残高	12,306,426	45,633,375	3,684,997	0	116,000	226,544,820	268,172,142	556,457,760

【様式第5号】
連結精算表
連結資金収支計算書内訳表

科目						
	第三セクター等		小計	総計(単純合算)	相殺消去	純計
(株)かご農業 公社	(株)米米俱楽部					
業務活動収支	△ 885,121	7,382,877	6,497,756	5,182,302,513	0	5,182,302,513
業務支出	49,463,915	154,394,302	203,858,217	62,985,721,048	△ 3,450,490,214	59,535,230,834
業務費用支出	47,120,877	154,351,902	201,472,779	21,653,701,338	0	21,653,701,338
人件費支出	25,724,042	42,381,694	68,105,736	7,142,024,702	0	7,142,024,702
物件費等支出	20,318,295	111,516,053	131,834,348	13,140,795,884	0	13,140,795,884
支払利息支出	0	41,869	41,869	649,558,049	0	649,558,049
その他の支出	1,078,540	412,286	1,490,826	721,322,703	0	721,322,703
移転費用支出	2,343,038	42,400	2,385,438	41,332,019,710	△ 3,450,490,214	37,881,529,496
補助金等支出	0	0	0	25,444,707,796	△ 3,399,490,214	22,045,217,582
社会保障給付支出	0	0	0	15,753,941,962	0	15,753,941,962
他会計への繰出支出	0	0	0	△ 11,503,444		△ 11,503,444
その他の支出	2,343,038	42,400	2,385,438	144,873,396	△ 51,000,000	93,873,396
業務収入	48,578,758	161,777,158	210,355,916	68,171,177,943	△ 3,450,490,214	64,720,687,729
税収等収入	0	0	0	39,309,568,433	△ 3,399,409,814	35,910,158,619
国県等補助金収入	0	0	0	21,880,976,168	0	21,880,976,168
使用料及び手数料収入	0	0	0	3,411,659,705	0	3,411,659,705
その他の収入	48,578,758	161,777,158	210,355,916	3,568,973,637	△ 51,080,400	3,517,893,237
臨時支出	0	0	0	3,263,326	0	3,263,326
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	3,263,326	0	3,263,326
臨時収入	36	21	57	108,944	0	108,944
投資活動収支	△ 2,373,620	△ 1,010,500	△ 3,384,120	△ 3,828,650,469	0	△ 3,828,650,469
投資活動支出	2,373,620	1,010,500	3,384,120	6,504,295,288	0	6,504,295,288
公共施設等整備費支出	2,373,620	1,010,500	3,384,120	4,122,985,722	0	4,122,985,722
基金積立金支出	0	0	0	1,680,394,566	0	1,680,394,566
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	700,915,000	0	700,915,000
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	0	2,675,644,819	0	2,675,644,819
国県等補助金収入	0	0	0	718,821,498	0	718,821,498
基金取崩収入	0	0	0	1,635,355,124	0	1,635,355,124
貸付金元金回収収入	0	0	0	285,480,538	0	285,480,538
資産売却収入	0	0	0	10,561,996	0	10,561,996
その他の収入	0	0	0	25,425,663		25,425,663
財務活動収支	△ 437,649	△ 3,239,460	△ 3,677,109	△ 1,576,654,293	0	△ 1,576,654,293
財務活動支出	437,649	3,239,460	3,677,109	5,523,598,293	0	5,523,598,293
地方債等償還支出	0	1,344,000	1,344,000	5,466,815,393	0	5,466,815,393
その他の支出	437,649	1,895,460	2,333,109	56,782,900	0	56,782,900
財務活動収入	0	0	0	3,946,944,000	0	3,946,944,000
地方債等発行収入	0	0	0	3,946,944,000	0	3,946,944,000
その他の収入	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 3,696,390	3,132,917	△ 563,473	△ 223,002,249	0	△ 223,002,249
前年度末資金残高	9,946,318	25,012,065	34,958,383	9,539,892,658	0	9,539,892,658
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 1,449,211	0	△ 1,449,211
本年度末資金残高	6,249,928	28,144,982	34,394,910	9,315,441,198	0	9,315,441,198
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	347,192,286	0	347,192,286
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	16,719,107	0	16,719,107
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	363,911,393	0	363,911,393
本年度末現金預金残高	6,249,928	28,144,982	34,394,910	9,679,352,591	0	9,679,352,591

平成 30 年度決算 加須市の財務書類【統一的な基準】



令和 2 年 3 月
加須市総合政策部 財政課
〒347-8501
埼玉県加須市三俣二丁目 1 番地 1
電 話 0480-62-1111(代表)
E-mail zaisei@city.kazo.lg.jp